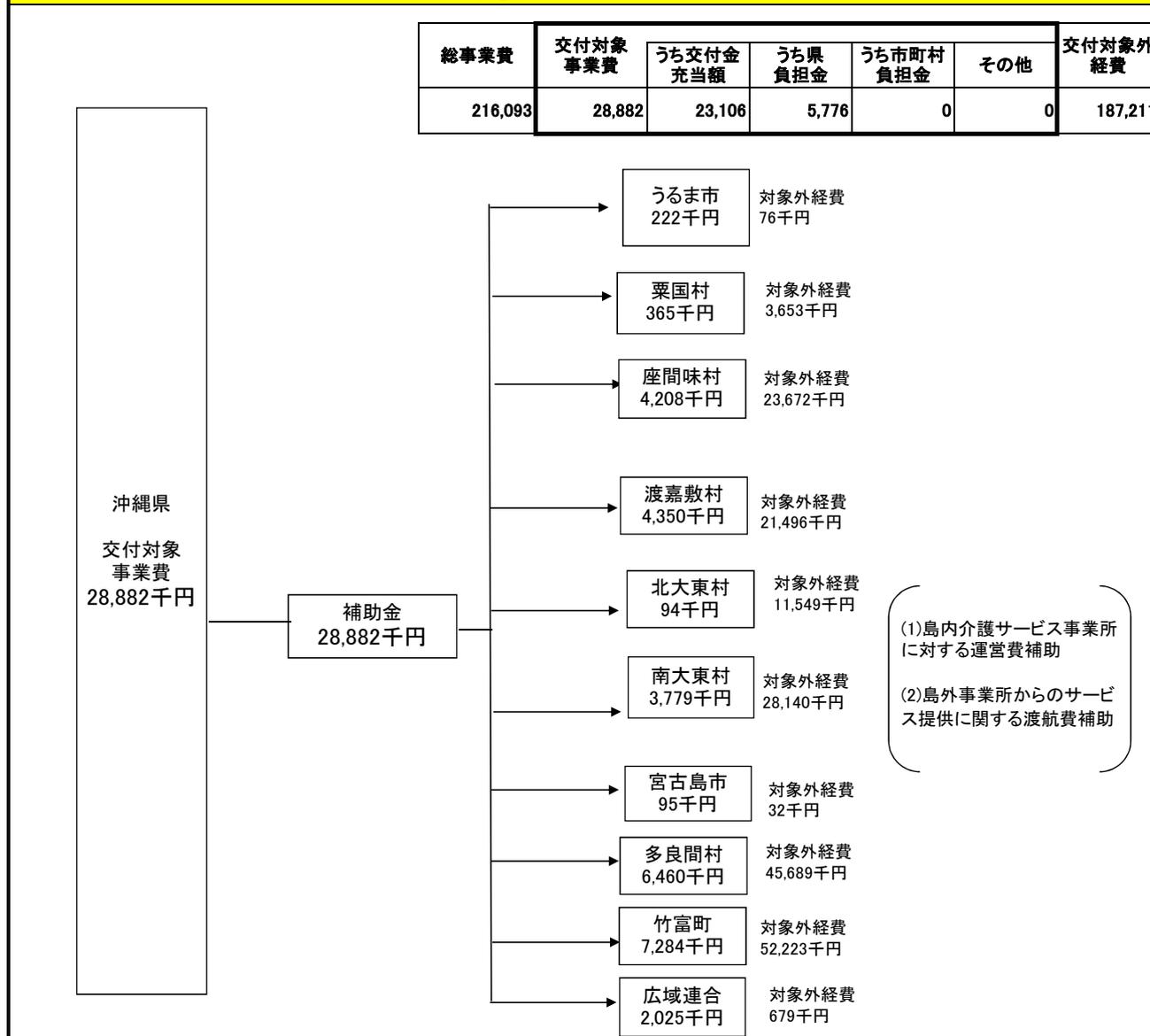


平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43 島しょ型福祉サービス総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ア 第3章-3-(11)-イ				
担当部署名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度	高年齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4、9				
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計(b+d)		29,475	0	24,527	0	37,524
			31,568	0	37,903	0	37,524
			2,093	0	13,376	0	0
			-	-	-	-	-
			31,568	0	37,903	0	37,524
	B. 執行済額 うち交付金充当額 C. 次年度繰越額		29,378	0	36,653	0	28,882
			23,502	0	29,322	0	23,016
			0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.1%	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	77.0%
予算の状況の説明		・竹富町では、社会福祉協議会が運営するサービス事業所に対して例年通りの補助額を予定していたが、社会福祉協議会の事業運営が良好であるとの財政当局の判断から社協本体への補助見直しに併せて、本事業の補助予定額も大幅に変更された。減額修正額3,868千円。渡嘉敷村ではこれまでサービスを受けていた要介護者が島外の老人福祉施設や家族の元へ転居する等したため、当初見込みよりも減額するものとなった。北大東村では、ケアプランを作成する介護支援専門員が不在であり、サービス事業の実施ができなかったことで大幅な減額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業運営経費の補助離島数 10箇所		目標 10 実績 9	10 11	15 11	15 11	
			目標 実績				
達成状況説明		・活動目標である補助離島数(目標値:15箇所)については、実績として7町村の離島11箇所に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図った。 ・平成27年度に目標を達成し目標を引き上げたが、対象となる市町村内の事業所の運営状況が良好等の理由により、新たに市町村における補助事業の拡充がなかった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	介護サービス提供可能離島数20箇所		目標 17 実績 17	18 18	19 18	20 19	- -
	【H30成果目標】 介護サービスを受けることができる離島数21箇所		目標 実績				21
	進捗状況説明		・成果目標の「介護サービス提供可能離島数(目標値:20)」については、実績が19であり、概ね達成した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全体の高齢化率(20.5%)と比較して、離島町村における高齢化率(26.5%)は高い状況となっており、今後さらなる介護需要の高まりに対して、十分な介護人材を確保できない状況が懸念される。 ・補助対象サービスの拡充及び補助率の引き上げについて、市町村から要望を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保については、他の事業による渡航費補助や研修補助といった施策との連携を図っていく。 ・市町村の声にも耳を傾けつつ、高齢者の自立支援に向けた本来の介護のあり方も含め、現状に見合った介護サービス基盤の維持拡充を検討する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・他の施策との連携の下、介護人材の確保を図りながら、継続的な介護サービス提供体制の構築を目指す。 ・本事業をまだ活用していない対象市町村への周知を継続的に行い活用を促進するとともに、今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、市町村や事業所のヒアリング等を通じて、制度の改善を検討していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

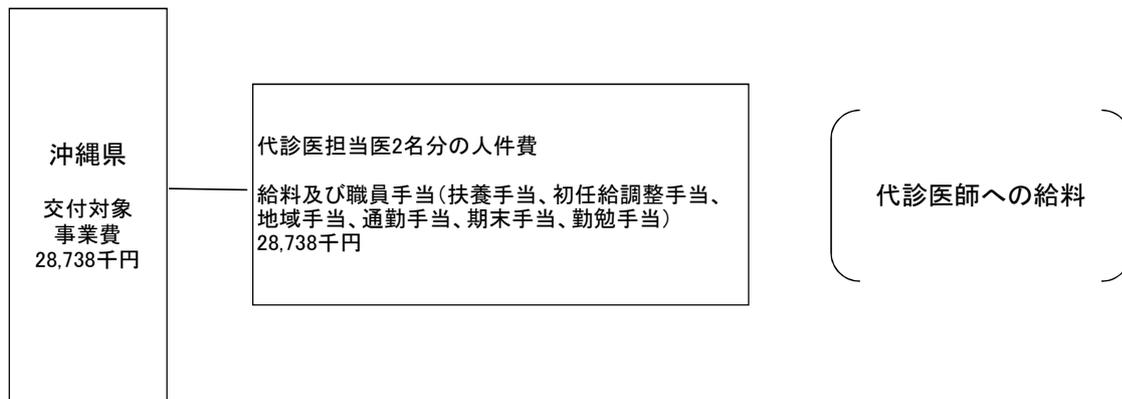
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59 代診医派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,590	0	28,195	0	27,969
		(b) 予算現額	30,590	0	28,467	0	28,762
		(c) 増減額(b-a)	0	0	272	0	793
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		30,590	0	28,467	0	28,762
	B. 執行済額		27,712	0	28,467	0	28,738
	うち交付金充当額		22,169	0	22,773	0	22,991
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.6%	-	100.0%	-	99.9%
予算の状況の説明		平成29年度において、代診医担当医の昇級に伴い、給料等が上がったため、当初予算より所要額が増えた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	代診医派遣日数	目標	200日	200日	200日	200日	
		実績	132日	179日	131日	153日	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所15箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から73日、県立八重山病院から80日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 ・しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する場合が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として153日となっており、目標の200日には達していない状況である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数(20診療所)	目標		20	20	20	医療サービスの提供の確保
		実績		20	20	20	
	【H30成果目標】 年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20カ所		目標				20
進捗状況説明	・代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったが、153日の代診医師の派遣を行い、全ての離島診療所(20診療所)において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図るとともに、離島診療所医師の勤務環境の改善を図ることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・成果目標は達成している一方で、代診医の数が限られていることから、各診療所医師への聞き取り等により代診需要等の把握に努めてはいるものの、離島診療所勤務医師が参加を希望する研修等が重複する場合には、その代診要請に十分に対応することができないことがある。</p>	<p>・限られた数の代診医で、より効率的に対応していくため、へき地医療支援機構等、代診医派遣に係る他の機関との連携を図り、計画的な代診医派遣の実現に向けて関係者で調整する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・代診医派遣に係る各関係者(代診担当医、各県立診療所親病院、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院)の連絡会議の場を設け、各実施主体が把握する年間の代診需要を共有するなど、県全体としての計画的な代診医派遣の実現について協議していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,738	28,738	22,991	5,747	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○離島医療に意欲のある医師を選定している。</p> <p>○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

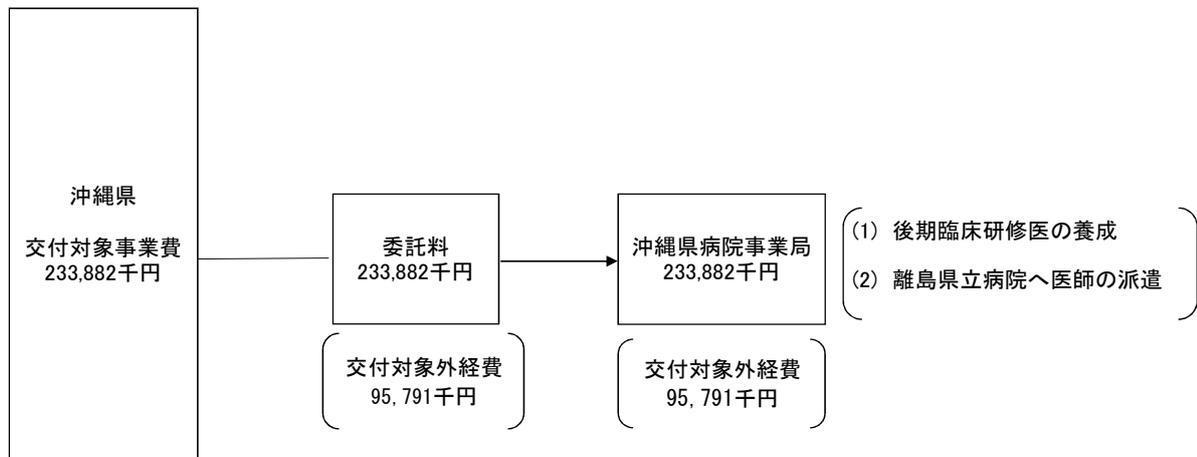
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61 医学臨床研修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、離島・へき地の県立病院へ派遣するための医師の育成を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	222,480	0	224,160	0	256,320
		(b) 予算現額	222,480	0	224,160	0	243,504
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	▲ 12,816
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	222,480	0	224,160	0	243,504
	B. 執行済額		220,783	0	220,019	0	233,882
	うち交付金充当額		176,626	0	176,015	0	187,106
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.2%	0.0%	98.2%	0.0%	96.0%
予算の状況の説明 ・交付金対象の研修医数が目標より少なかったことや、夜勤等の実績により、不用額が生じた。							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	後期臨床研修医養成数	目標	3年次 10名 4年次 10名	3年次 25名 4年次 10名	3年次 18名 4年次 17名	3年次 20名 4年次 20名	
		実績	3年次 10名 4年次 10名	3年次 25名 4年次 10名	3年次 18名 4年次 17名	3年次 19名 4年次 18名	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・将来の離島・へき地、勤務医師確保のため、研修修了後に当該地域への勤務義務が課される後期臨床研修医の養成を沖縄県病院事業局へ委託する形で実施し、おおむね目標どおりの医師数を養成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)への医師派遣	目標	10名	10名	17名	17名	
		実績	12名	10名	13名	12名	
	【H30成果目標】 離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態		目標				休診・診療制限0
	進捗状況説明 ・H29までの成果目標である離島県立病院への医師派遣数については、研修医12名が離島へき地病院勤務となっており、目標をやや下回った。 ・事業目的である、離島へき地において医療が確保できたかを測るため、離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態を、成果目標とした。 【県立北部病院主要な5診療科】 内科、外科、小児科、産婦人科、救急科 【県立宮古病院主要な5診療科】 内科、外科、小児科、産婦人科、救急科 【県立八重山病院主要な5診療科】 内科、外科、小児科、産婦人科、救急科						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成30年度から新専門医制度が開始され、症例数が多い大学病院に研修医が集中して、県立病院における研修医の採用が難航する恐れがある。</p>	<p>・医師確保に関する他の事業や病院事業局と連携し、県立病院における臨床研修について、広報周知を徹底する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・医師確保に関する他の事業や病院事業局と連携し、県立病院における臨床研修について、広報周知を徹底する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
329,673	233,882	187,106	46,776	0	0	95,791



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、 使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考えられる。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	○使途については、実績報告書等で確認を行い、事業目的に必要なものに限られているため、適正だと考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62 県立病院医師確保環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	離島へき地における安定した医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修派遣及び県内では医師確保が困難な診療科に対して県外大学病院等から派遣協力を得るために行う海外留学経費の助成を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,674	0	152,154	0	13,267
		(b) 予算現額	12,104	0	86,084	0	13,267
		(c) 増減額(b-a)	▲ 14,570	—	▲ 66,070	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	12,104	0	86,084	0	13,267
	B. 執行済額		11,660	0	77,807	0	6,770
	うち交付金充当額		9,327	0	62,244	0	5,415
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.3%	0.0%	90.4%	0.0%	51.0%
予算の状況の説明		<p>・平成29年度からは医療機器の購入を行わないこととしたため、前年までと比較すると予算額に大幅な減が見られる。</p> <p>・平成29年度の執行率が低い要因は、専門医資格取得のための研修派遣が3名目標のところ、1名のみの派遣だったこと、海外留学費の助成対象者が2名予定のところ0名であったことが原因となっている。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	研修派遣医師数	目標	3名(国内)	6名(国内)	6名(国内)	3名(国内)	
		実績	3名(国内)	3名(国内)	5名(国内)	1名(国内)	
	派遣継続	目標	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
		実績	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
達成状況説明	目標						
	実績						
達成状況説明		<p>・スキルアップ環境を整備するため、離島・へき地の中核病院(北部病院10回、宮古病院6回、八重山病院3回)に指導医を招聘し技術指導を実施して、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。</p> <p>・専門医資格取得等にかかる研修派遣は、3名を目標としていたが、応募が無く、派遣継続されている国内の1名のみ(心臓血管外科1名)となっている。</p> <p>・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。</p>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持	目標	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
		実績	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
	【H30成果目標】 医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無い状態		目標				休診0
進捗状況説明		<p>・6診療科の医師派遣を実現しており、目標を達成している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 大学医局からの派遣で県立病院に勤務する医師も多く、本事業による研修を利用したいと思いつながりながら、なかなか利用できない事例があるほか、若手医師の中には、地域に縛られず、広く医学を研鑽したいという医師も一定数存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県病院事業局との連携の下、本事業による研修を受けることが可能な状況の医師をより多く確保する必要があるほか、専門医資格の取得も含めて、県立病院でどのようにキャリア形成ができるかについて訴求する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、沖縄県病院事業局との緊密な連携の下、大学医局との関係構築に努めるとともに、医局に所属しない医師の確保を図るため、合同説明会等を活用して、本事業による研修制度やキャリア形成など、県立病院の優位性について更に訴求していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,770	6,770	5,415	1,355	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
6,770千円] --> B[補助金  
6,770千円]
      B --> C[沖縄県病院事業局  
6,770千円]
      C --- D["県立病院の医師確保を図るため、指導医の招聘、専門医資格取得のための医師研修及びスキルアップのための海外研修等に係る費用を補助する。"]
  
```

資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64 代替看護師派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	離島の医療提供体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,820	—	15,077	—	14,906
		(b) 予算現額	14,820	—	15,077	—	14,906
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	14,820	—	15,077	—	14,906
	B. 執行済額		11,086	—	13,228	—	12,245
	うち交付金充当額		8,869	—	10,582	—	9,795
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		74.8%	—	87.7%	—	82.1%
予算の状況の説明		<p>・予算額は代替看護師2名の人件費を計上している。人件費積算は、平成27年度の「県立病院の看護師平均給与額」を基準として算出した。</p> <p>・執行率は82.1%であり、これは平成29年度に配置された看護師2名の人件費実績が、基準額である平成27年度の「県立病院の看護師平均給与額」を下回ったことによる。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	代替看護師派遣日数	目標	288日	288日	288日	288日	
		実績	242日	204日	312日	331日	
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・代替看護師派遣実績は、計画288日に対し331日となり、計画の115%に達していることから、目標値を達成している。</p> <p>・親病院からの派遣実績(302日)と、当事業での派遣実績(331日)を合計すると、平成29年度の派遣日数は633日となり、離島診療所からの派遣要請を満たすことができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	県立離島診療所における安定的な看護師の確保 (1人×16離島診療所)	目標	16人	16人	16人	16人	
		実績	16人	16人	16人	16人	
	【H30成果目標】 県立離島診療所における安定的な看護師の確保 (1人×16離島診療所)		目標				16人
	進捗状況説明	<p>・成果目標である県立離島診療所16カ所への看護師配置については、実績値16カ所となり、達成している。</p> <p>・代替看護師派遣により、離島診療所における勤務環境の改善を図ったことにより、看護師の離職防止につながり、県立離島診療所16カ所全てにおいて、安定的に看護師を確保することができた。</p>					

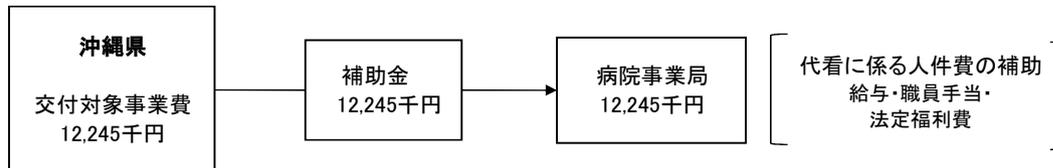
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①もともと看護師1人配置である診療所に代替看護師として派遣されるため、派遣実績の伸びに伴い業務量も増加し、ハードな業務という印象が強くなってしまっていることから、代替看護師のなり手の確保が難しい。</p> <p>②離島での看護業務において習得すべき技術・知識が共通してくるから、離島診療所に勤務する看護師が希望する研修が重複してしまい、代替看護師派遣の依頼が集中してしまうことがある。</p> <p>③第7次医療計画におけるへき地の医療ワーキンググループや離島及びへき地診療所市町村主管課長会議等で、代替看護師派遣事業を町村立診療所にも拡大してほしいとの要望がある。</p>	<p>①本島の県立病院に勤務する看護師に対し、離島勤務、及び代替看護師業務に対する理解や関心を深めるよう取り組む。</p> <p>②離島診療所勤務の看護師が希望する研修の重複を避けるため、離島診療所全体で効率的な研修受講計画を調整する。</p> <p>③現在の事業スキームでは、県立診療所以外には代替看護師の派遣ができないため、町村立診療所に対し派遣を行えるような支援についても検討する。</p>

今後の取り組み方針

- ①本島に勤務する看護師等に対し、離島の勤務環境改善の取り組みや代替看護師業務の周知、島嶼看護体験研修の実施等によって、離島看護や代替看護師の業務の理解を深め興味を持ってもらうように努める。
- ②代替看護師派遣の関係者(県立病院課、各県立病院看護部、各離島診療所等)で、離島診療所全体で研修計画を調整し、効率的で計画的な代替看護派遣に努める。
- ③町村立診療所への意向調査や現状把握に努め、代替看護師派遣等の支援の可能性について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
12,245	12,245	9,795	2,450	0	0	0



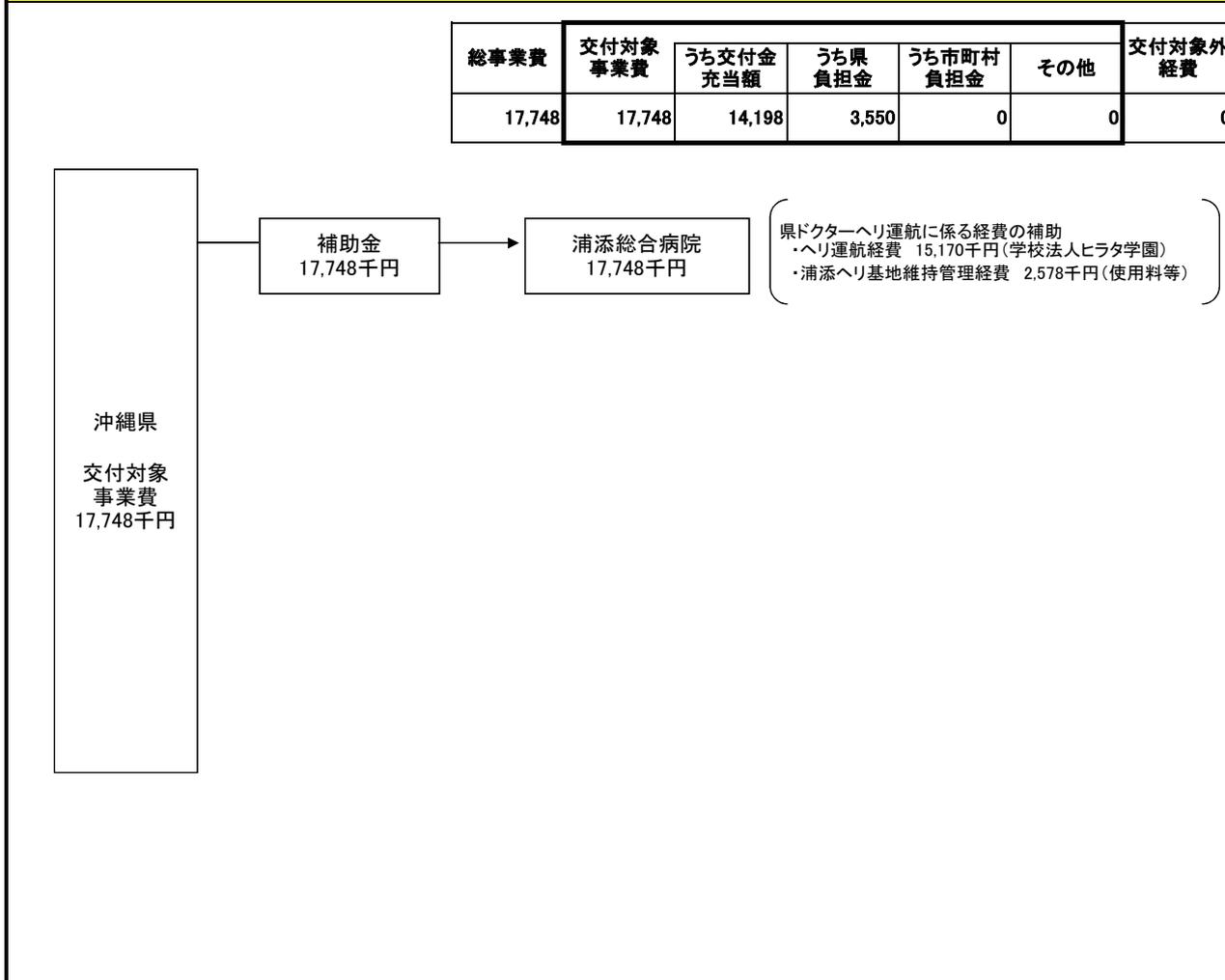
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県立離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・使途は代替看護師2名にかかる人件費に限定されており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	65 救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部署名	保健医療部保健医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
事業内容	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、島嶼県である沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,483	0	34,483	0	26,328
		(b) 予算現額	34,483	0	34,483	0	26,328
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		34,483	0	34,483	0	26,328
	B. 執行済額		34,483	0	19,876	0	17,748
	うち交付金充当額		27,586	0	15,901	0	14,198
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	57.6%	-	67.4%
予算の状況の説明		ドクターヘリ基地の維持管理費が見込みより少額となったため、不用額が発生している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援	目標	1病院	1病院	1病院	1病院	
		実績	1病院	1病院	1病院	1病院	
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し運営経費の補助を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ドクターヘリ運航体制の安定的確保(年間稼働日数:365日)	目標		365日	365日	365日	365日
		実績		365日	365日	365日	
	【H30成果目標】ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者が対応できる日数 365日		目標				365日
	進捗状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保し、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与できた。また、成果目標である運航日数365日を達成した。 (参考:平成29年度における沖縄県域での搬送実績 457件)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・多くの離島を抱える地理的特性等、沖縄県特有の事情により、燃料費や機体のリース料が全国に比べて割高となっている。加えて、ヘリポートについては米軍基地の飛行空域を避け、救急救命センター(実施病院)から離れた場所に設置する必要があり、借地料や維持管理費、フライトドクター及びナースの人件費といった諸経費が嵩むが、それらの経費は厚生労働省の既存補助金の補助対象外となっている。安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するには、当事業を活用しドクターヘリの運営費の追加補助を行う必要がある。</p>	<p>・離島が散在する沖縄県の特事情を鑑みながら、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するためには、引き続き、その運営経費に対する支援を実施する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・ドクターヘリの安定的運行を図るため、沖縄県特有の地理的特性等の事情により全国と比較し割高となっている運営経費に対し、支援を継続して行く。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	66 ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,200	0	29,200	0	32,850
		(b)予算現額	29,279	0	42,625	0	32,850
		(c)増減額(b-a)	79	0	13,425	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	29,279	0	42,625	0	32,850
	B. 執行済額		29,279	0	43,752	0	32,850
	うち交付金充当額		23,423	0	35,026	0	26,280
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	102.6%	-	100.0%
予算の状況の説明		平成29年度から、新生児の搬送者の受入等を行う医療機関への加算補助を開始し、受入支援を行う協力医療機関の負担軽減を図った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	添乗医師等派遣協力病院数	目標	10病院	10病院	11病院	11病院	
		実績	10病院	11病院	11病院	11病院	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	目標		365日	365日	365日	365日
		実績		365日	365日	365日	
	【H30成果目標】 添乗当番病院の当番日数		目標				365日
進捗状況説明	・急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与できた。 ・成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については達成した。						

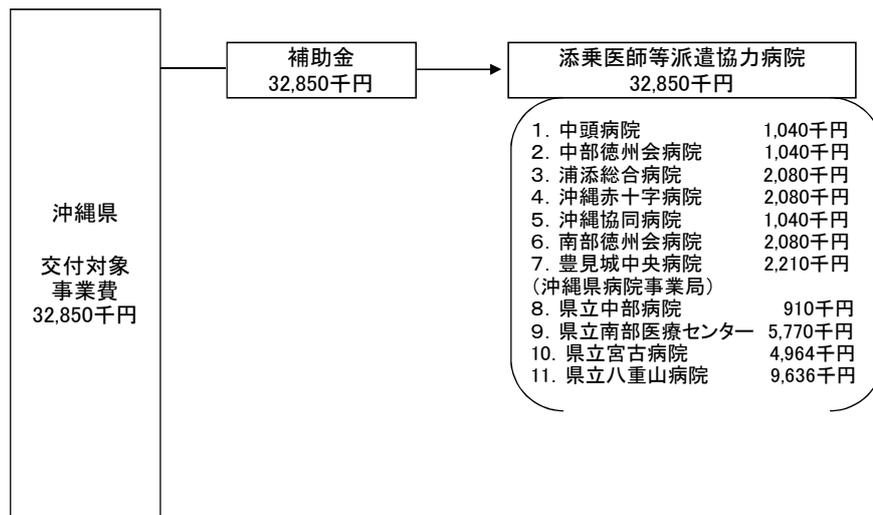
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成29年度は11病院が当番制によって、ヘリコプター等への添乗医師の派遣を行ったが、添乗当番病院における医師等の人的資源が不足していることから加重負担となりがちである。</p>	<p>・各添乗当番病院の当番日数を減らして負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が必要である。</p>

今後の取り組み方針

・ヘリコプター等による救急搬送の意義についての啓発を行うとともに、運営費補助等の支援策についての情報提供等によって、継続的に、添乗当番病院数の拡大に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,850	32,850	26,280	6,570	0	0	0



資金の流れ、費目 用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目、用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ				
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(平成33年度)						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,843	0	33,697	0	16,706
		(b) 予算現額	24,843	0	45,507	0	16,706
		(c) 増減額(b-a)	0	0	11,810	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	24,843	0	45,507	0	16,706
	B. 執行済額		23,037	0	38,868	0	13,070
	うち交付金充当額		18,430	0	31,094	0	10,456
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.7%	#DIV/0!	85.4%	#DIV/0!	78.2%
予算の状況の説明		・執行率は78.2%、非常勤職員の応募が無い期間分の報酬・共済費の執行残、また日程が合わなかった事による会議の不参加および、会議場所が県外から県内へ変更となった事による旅費等の執行残。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	実用化研究のこれまでのまとめ	目標	26年度	27年度	28年度	29年度	
		実績				実用化研究のまとめを行う。	
	課題解決のための共同研究機関選定及び計画	目標				実用化研究のまとめを行った。	
		実績				課題解決のための共同研究機関との調整と研究計画を行う。	
達成状況説明	・実用化研究のまとめについて、ヒト血中成分のハブ毒への影響に関する論文を作成し投稿した。 ・ヒト抗毒素研究において追加研究が必要なハブ毒成分の選定方法を検討するため、共同研究機関を選定し、課題解決に向けた研究計画を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①論文等による研究成果の公表(1件)	目標				1件	
		実績				1件	
	②実用化研究の課題解決のための共同研究機関との調整と研究計画	目標				共同研究機関との調整及び研究計画を行う。	
		実績				共同研究機関との調整及び研究計画を行った。	
	【H30成果目標】新規毒成分の分離	目標					新規毒成分の分離を行う
	【H30成果目標】迅速検出キットの試作	目標					検出キットの試作を1種類作成する
進捗状況説明	①研究成果の一部をまとめた論文は国立感染症研究所発行の論文誌に投稿し、公表した。論文内容の概要は、ヒト血中成分がハブ抗毒素の生物学的製剤基準で規定される3毒成分のうち1成分に対し中和作用を示す事を証明した内容。したがって当該成分を研究対象から除外できる可能性が示唆された。 ②共同研究機関との調整の下、ハブ抗毒素の生物学的製剤基準で規定されない毒成分から、実用化研究に必要なその他ハブ毒成分について検討して研究計画を策定したところ。平成30年度において、マウス致死性の観点から毒成分を複数選定し、研究を行う。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>・現在販売されているウマ型ハブ抗毒素はハブ毒に含まれる数十種類以上の成分のうち、主要3毒成分に対して十分な効果(抗体)を持つ事を評価し製造されているが、主要3毒成分以外に対しても効果を持つと考えられる。一方で、ハブ毒の主要3毒成分の1つ1つに対し抗体を作製する本研究事業の手法では、主要3毒成分以外に対する効果は無いため、ハブ毒全体に対する効果は、ハブ抗毒素に比べ効果が低くなる。そのため、マウスに対して致死性があるその他の毒性成分について研究を行い、ハブ毒全体に対する効果を高める必要がある。</p> <p>・これまでの研究において作製したハブ毒およびヒメハブ毒に対する抗体が検査方法として使用可能か、諸性質を調べる必要がある。</p>	<p>・ハブ毒の主要3毒成分以外のマウス致死性成分に対する抗体の作製と、その致死性中和測定方法を構築するため、複数の成分で構成されるハブ毒から、他の毒成分の影響を受けないようマウス致死性成分のみを取り出す作業(単品化)を行う。</p> <p>・沖縄県に生息するハブ4種の毒それぞれを見極める検査方法として、適した抗体であるかを検討するため、抗体の交叉性(検出目的のハブ毒と、それ以外のハブ毒に対する反応性)、特異性(検出目的のハブ毒のみに反応する)等の試験を行う。</p>
今後の取り組み方針	
<p>・平成30年度は生物学的製剤基準で規定する毒成分以外のマウス致死性の観点から選定した毒成分の単品化を進める。</p> <p>・ハブ類毒それぞれに対する特異的抗体の作製を目指しつつ、作製した抗体の各種試験等から可能性を検討する。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,070	13,070	10,456	2,614	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 13,070千円	委託料 6,068千円	(株)ジェクタス・イノベーターズ 3,723千円 (イムノクロマト用抗体の製造委託) 株式会社アステック 568千円 (抗体産生ハイブリドーマの培養に関する委託) 沖縄メディックス(株) 108千円 (ハブ毒タンパクLCMS解析) (株)ジェクタス・イノベーターズ 348千円 (ヒメハブPLA2抗体産生ハイブリドーマの培養委託) 沖縄メディックス(株) 367千円 (ハブ毒迅速検出マウス抗体(116)の塩基配列解析) 沖縄メディックス(株) 353千円 (ヒメハブPLA2抗体産生ハイブリドーマの保存株製造委託) 沖縄メディックス(株) 439千円 (ハブ毒迅速検出マウス抗体(117)の塩基配列解析) 沖縄メディックス(株) 162千円 (抗ハブ毒ポリクローナル抗体作製委託)
	需用費 3,138千円	(抗ハブ毒ヒト抗毒素研究のための試薬、器材購入)
	報酬 2,940千円	(抗ハブ毒ヒト抗毒素研究の非常勤職員)
	試験研究経費 924千円	(共済費 報償費 旅費 役務費 使用料及び賃借料)

資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、特殊性・専門知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業のための試験研究、分析等において必要なものであり額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	抗毒素配備事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,661	—	2,661	—	2,661
		(b) 予算現額	2,661	—	2,661	—	2,661
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	2,661	—	2,661	—	2,661
	B. 執行済額		2,661	—	2,661	—	2,661
	うち交付金充当額		2,128	—	2,129	—	2,129
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・県内の在庫状況等を勘案し、適正量30本を購入、全額執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	目標	32機関	32機関	32機関	32機関	
		実績	32機関	32機関	32機関	32機関	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関32機関を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ハブ咬症による死亡者0件の維持	目標	0件	0件	0件	0件	
		実績	0件	0件	0件	0件	
	【H30成果目標】 県内におけるハブ咬症による死亡者数		目標				0人
	進捗状況説明	・成果目標であるハブ咬症による死亡者0件の維持については達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者数0件を維持していることから、適正な治療体制を確保できているものとする。					

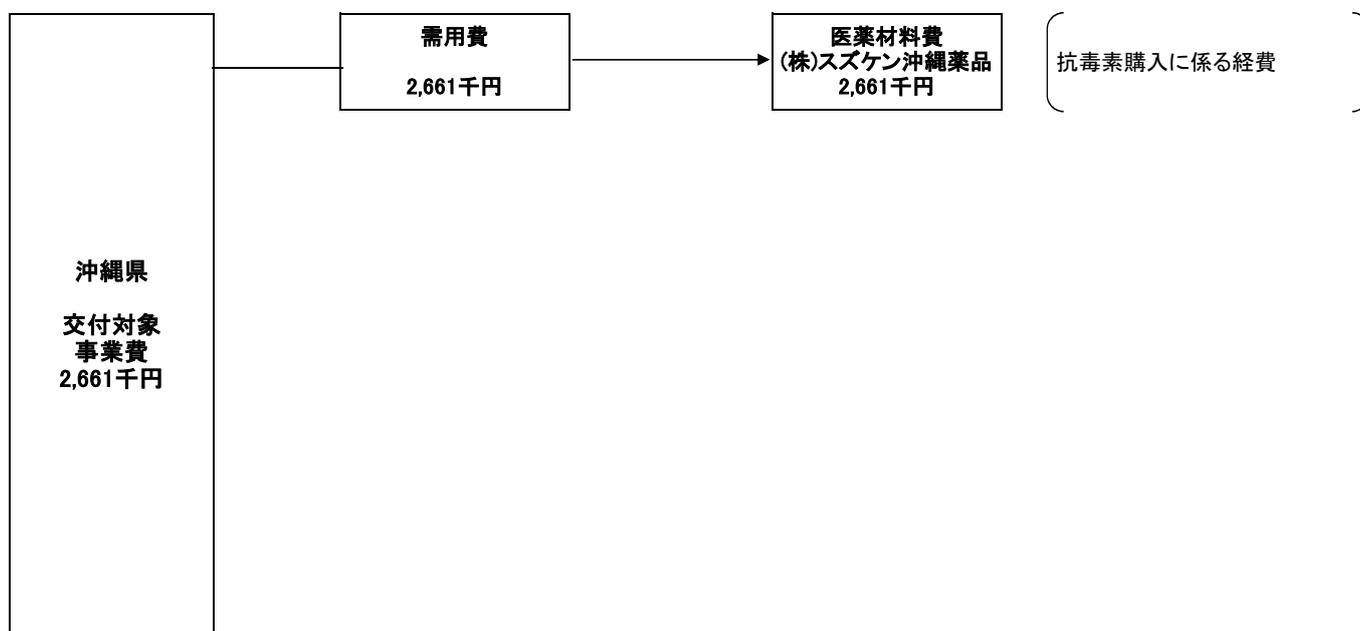
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・ハブ抗毒素の単価改定(2年に一度、次回は平成30年度)の際には、医療機関への配備計画を見直す必要がある。</p>	<p>・ハブ咬傷による死亡者を発生させないためには、今後とも継続的に医療機関への抗毒素の配備していく必要である。</p>

今後の取り組み方針

・単価上昇の影響も勘案しながら、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量の適正化を図るとともに、今後とも継続して抗毒素を購入・配備することで、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,661	2,661	2,129	532	0	0	0

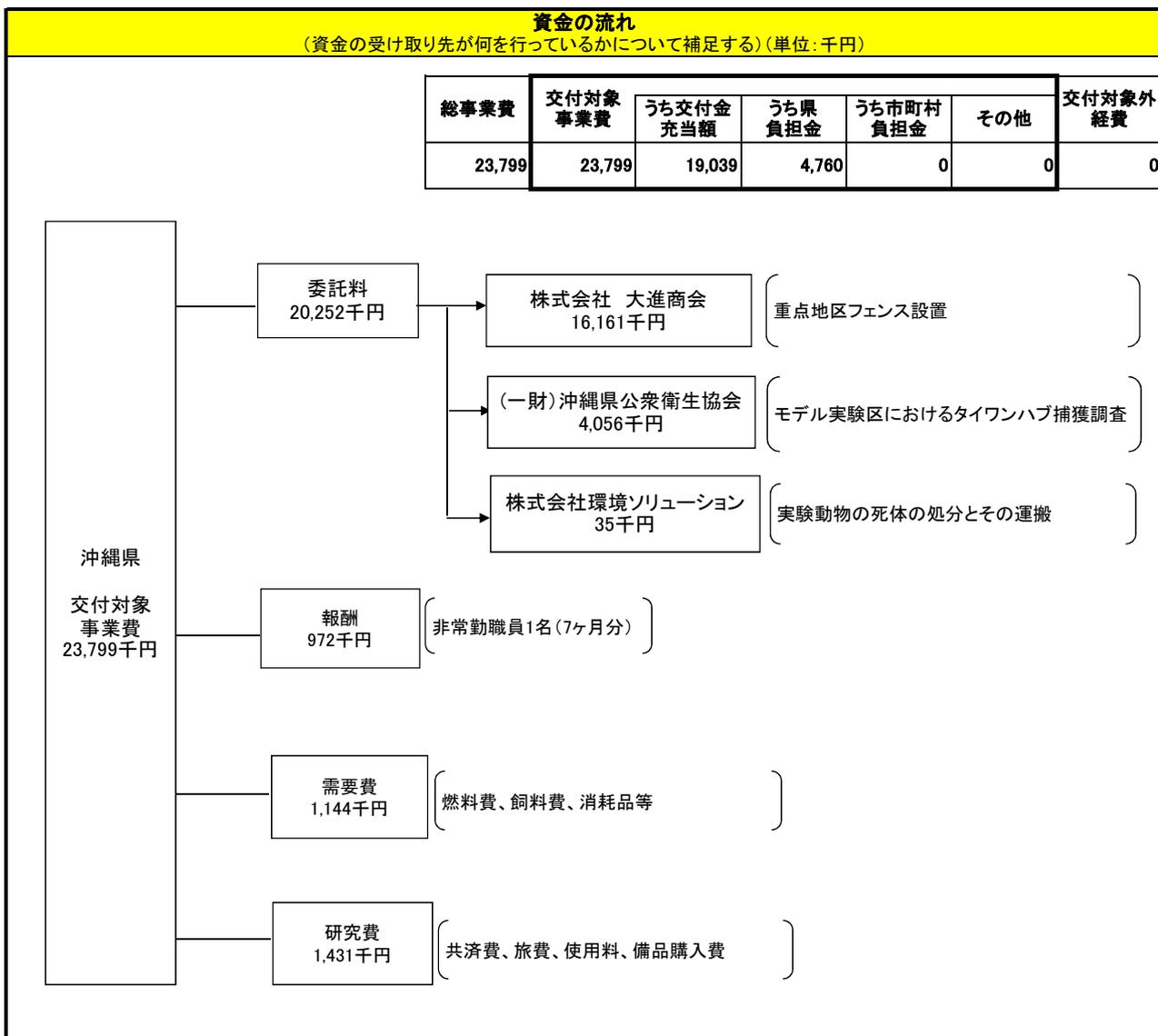


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○医薬材料費の業者の選定については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	72 危険外来種咬症根絶モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
	保健医療部衛生業務課			事業実施 (予定)年度 平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生の推進	
担当部署名						Ⅲ-4	
事業内容	<p>沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定し、トラップの密度をこれまでの3倍に増やし、前身事業以上の捕獲圧をかけ、引き続き駆除の効果を検証する。</p> <p>① 名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験の実施 ② 同モデル実験区内にさらに重点地区を設置</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	31,230
		(b) 予算現額	0	0	0	0	31,230
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	31,230
	執行額	B. 執行済額	0	0	0	0	23,799
		うち交付金充当額	0	0	0	0	19,039
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	76.2%
予算の状況の説明		<p>・11月以降の非常勤職員の欠員により報償費等に不用が生じた。</p> <p>・重点地区フェンス設置ルート等の詳細な検討により、当初見込みより工事費が安価になった。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	モデル地区トラップ設置台数	目標				300台	
		実績				300台	
	重点地区の防蛇フェンス設置	目標				設置	
		実績				設置	
達成状況説明	<p>・外来ハブ類の効果的な駆除方法検証を行うための駆除モデル実験を名護市喜瀬～恩納村名嘉真で実施した(平成29年度から1地域に絞る)。駆除モデル実験には、捕獲用トラップ300台を設置し、捕獲数の変動を調査した。</p> <p>・また、同地区内に防蛇フェンスを設置し、外部からの外来ハブ類の侵入を防ぐ重点地区を設置した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (33年度)
	①トラップの捕獲圧を3倍にすることによる初期の密度変化、駆除効果に関するデータを検証し報告書を作成する。	目標				報告書作成	
		実績				報告書作成	
	②トラップの捕獲圧を3倍にし、さらにフェンスで囲むことによる効果を検証し報告書を作成する。	目標				報告書作成	
		実績				未達成	
	【H33成果目標】 効果的な防除方法の確立		目標				駆除方法確立
進捗状況説明	<p>①駆除効果に関するデータの検証及び報告書の作成については、捕獲圧を3倍にすることによる初期の密度変化及び駆除効果の検証を行い、報告書を作成した。</p> <p>②重点地区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)における防蛇フェンスの効果検証及び報告書作成については、地権者への同意書取得等の調整に不測の時間を要し、フェンスの設置完了が年度末になってしまい、検証に必要なデータが得られず、報告書の作成が困難となった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲圧強化による低密度化等について一定の効果が認められるものの、防蛇フェンスの設置の効果が十分に検証できていない。 ・近年、他の外来生物については、直接捕獲による物理的手法の他にも、化学的手法等の開発研究も盛んになってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防蛇フェンスの効果については、引き続き検証を行う。 ・トラップによる直接捕獲以外にも、他の外来生物防除の先進的研究を参考に化学的手法等による防除法を検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・重点地区における外来ハブ類の捕獲や目撃情報等を収集し、分布状況の把握に努め、防蛇フェンスの効果の検証を行うとともに、より効果的な防除方法の確立に向け取り組む。 ・他の外来生物防除研究の情報収集を継続して行うとともに、トラップによる直接捕獲以外の防除手法開発のための予備実験を開始する。 		



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

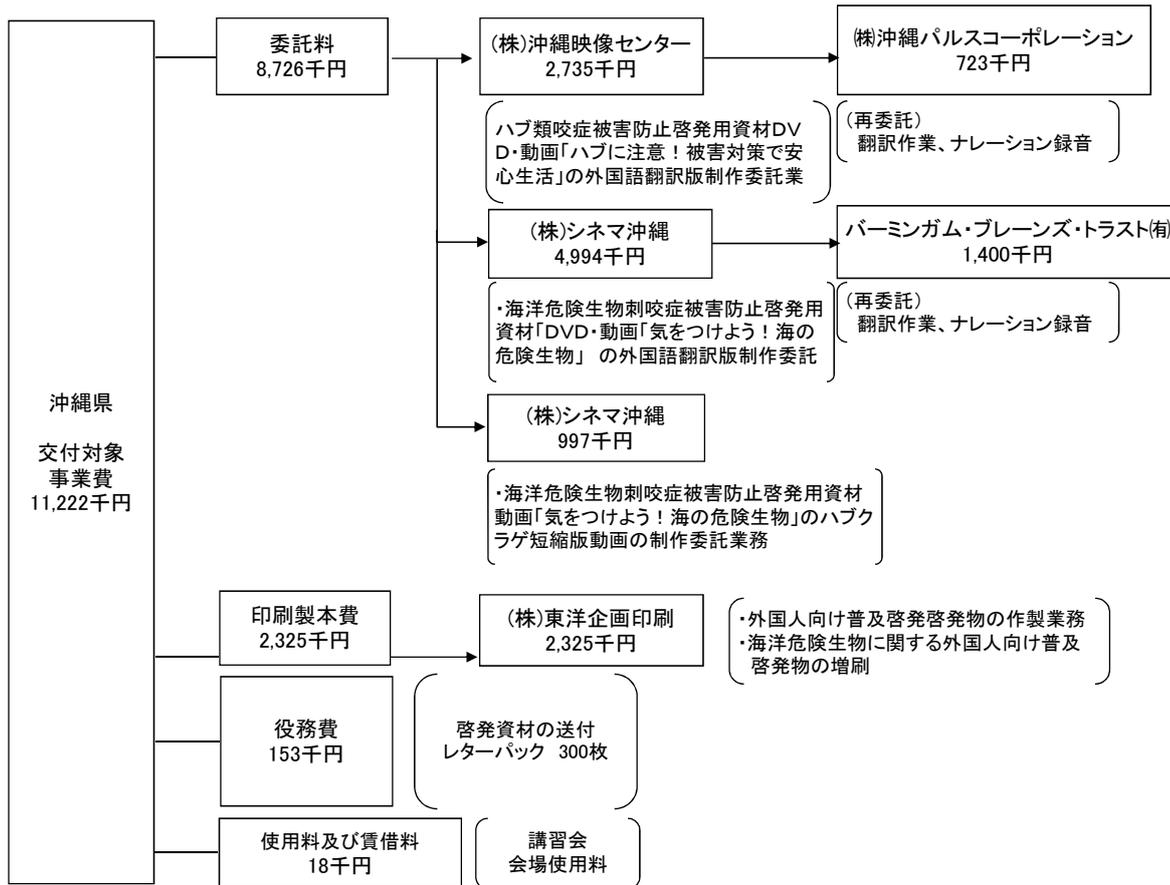
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	73	外国人向けハブ及び海洋危険生物の普及啓発推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部署名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	平成 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進 Ⅲ-4		
事業内容	ハブ及び海洋危険生物による県内の外国人の刺咬症被害の防止及び被害発生後の適切な対応の周知の目的のため、ハブ及び海洋危険生物の外国語版のリーフレット、ポスター、DVD、Web動画の作製を行う。作製された資料は県内の関係機関等で配布・放映・Web配信する。また、関係機関等を対象とした講習会を開催し、作成した資料の配布および周知を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	12,386
		(b) 予算現額	0	0	0	0	12,386
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	12,386
	B. 執行済額		0	0	0	0	11,222
	うち交付金充当額		0	0	0	0	8,978
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90.6%
予算の状況の説明		<p>・予算額は外国語DVD及びWeb動画の作製に係る委託料と外国語版リーフレット及びポスターの印刷製本費等の経費を計上したものである。</p> <p>・執行率は90.6%であり、主に印刷製本費を節減できたことによる不用額(1,164千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①日本語版リーフレット、ポスターについて英語、中国語(簡体・繁体)、ハングル語の翻訳版の作製	目標	-	-	-	作成完了	
		実績	-	-	-	作成完了	
	②日本語版のDVD・Web動画の英語、中国語、ハングル語への字幕及び吹替え版の作製	目標	-	-	-	作成完了	
		実績	-	-	-	作成完了	
	③作製された資料を、各市町村、ビーチ監視機関、宿泊施設、観光関係施設、空港等に配布	目標	-	-	-	関係機関へ配布	
		実績	-	-	-	関係機関へ配布	
	④関係機関を対象とした講習会を3回開催	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	3回	
達成状況説明	<p>①ハブについては多言語版(5ヶ国語)ポスターを1,000枚、リーフレットを英語13,000部、中国語(簡体)13,000部、中国語(繁体)13,000部、ハングル語13,000部作製した。海洋危険生物については多言語版(5ヶ国語)ポスターを2,000枚、リーフレットを中国語(簡体)26,000部、中国語(繁体)26,000部、ハングル語26,000部作製した。</p> <p>②日本語版のハブ及び海洋危険生物の多言語版DVDを各600枚作製した。ハブ及び海洋危険生物のWeb用動画を各外国語版で作製し、Web配信した。海洋危険生物のハブクラゲ短縮版のWeb用動画を各外国語版で作製し、Web配信した。</p> <p>③作製された各資料を、各市町村、ビーチ監視機関、宿泊関係施設、観光関係施設、空港等の328機関に配布した。</p> <p>④関係機関を対象とした講習会を3回実施し、啓発資料のPRや配布を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)
	①海洋危険生物による外国人の咬症被害数の割合をH28年5.2%(13/251)からH29年は4%以下に減らす	目標	5.20%	-	-	4%以下	4%以下
		実績	-	-	-	1.50%	-
	②海洋危険生物刺咬による外国人の中等症・重症患者を0件のまま維持する	目標	0人	-	-	0人	0人
		実績	-	-	-	2人	-
	③ハブ類による外国人咬症被害数	目標	0人	-	-	0人	0人
		実績	-	-	-	0人	-
	進捗状況説明	<p>①海洋危険生物による外国人の咬症被害数の割合は平成29年は1.5%(4/268)に減少しており、達成した。</p> <p>②海洋危険生物刺咬による外国人の中等症患者が1人・重症患者が1人発生で未達成となっている。達成できなかった理由としては、外国人に対する普及啓発が不十分であったためと考えられる。</p> <p>③ハブ類による外国人咬症被害数は平成29年度も0人であり、達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・海洋危険生物による外国人の咬症被害者のうち、中等症の患者1人、重症の患者が1人発生した。 ・外国人のハブ咬症被害者数については目標値を達成しているものの、今後の観光地の多様化、外国人労働者の増加に伴い、ハブが生息している環境に足を踏み入れる機会が増加する可能性がある。	・万が一、外国人が海洋危険生物による咬症被害に遭った場合、応急処置を行って症状が軽減できるように、多言語化したポスターやリーフレット等の外国語版普及啓発資料によって、今後とも普及啓発を行う。 ・関係機関(市町村・医療機関・ビーチ管理機関・観光関係施設等)に対して講習会を行う等、さらなる周知徹底を行う。
今後の取り組み方針	
・本事業により作成した外国語版普及啓発資料を活用し、ハブ及び海洋危険生物による外国人の刺咬症被害の防止、及び被害発生後の適切な対応の普及啓発を行う。 ・関係機関(市町村・医療機関・ビーチ管理機関・観光関係施設等)に対して講習会を行う等、周知を徹底する。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,222	11,222	8,978	2,244	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は既存成果物の著作権を勘案した上で特命随意契約により決定しており、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費用・用途の点検評価